

福井県地域経済の概観（2008年上半期）

1. 概況・要約

□概況

米国では、原油高止まりによる企業収益の悪化や消費マインドの低下、住宅投資の減少持続などから停滞感の強い状況が続いているほか、欧州（ユーロ圏）も米国景気の停滞を受け減速基調が強まっている。また、これまで比較的高い成長を続けたアジア諸国でも、足元、原油・穀物価格の高騰からインフレが加速するとともに景気が減速している。

一方、日本経済に目を転じると、これまで景気を牽引した輸出が世界経済の減速により鈍化しているほか、エネルギー・原材料価格の高騰による企業収益の低下、これに伴う設備投資の減少、所得低迷の中でのガソリン・食料品価格上昇による家計の購買力低下が顕著となっており、景気後退が鮮明となっている。

こうした中、福井県経済を概観すると、企業部門ではコストアップによる企業収益の低下が恒常化しているほか、家計部門でもガソリン・食料品など生活関連物資の価格上昇による買い控え、その他、住宅投資の前年割れ、企業倒産の増加など、総じて精彩を欠く展開が続いている。ちなみに、生産面では繊維、眼鏡など地場産業で引き続き受注・生産の低下が続いているほか、機械工業では、一般機械・電気機械・化学工業などで堅調な動きがみられるものの、前年に比べれば増勢鈍化が顕著であり、先行きの不透明感が増幅している。また、個人消費の面では、年を通じて百貨店・スーパーの売上げが既存店ベースで前年割れにあるほか、新車販売も勢いを欠く展開が続いている。

□要約

[第1次産業]

- ・漁業 福井県の漁獲量は、2006年、2007年と回復傾向が続き、2008年度前半は2007年度の年間1万4千トン水準で横ばい傾向にあるが、燃料高による漁業経営の採算悪化に悩まされている。
- ・農業 北陸4県の集落営農数は2,063（2008年2月1日現在）、前年比21（1.0%）の増加となっており、うち福井県は530で、新規にできあがったものが23、解散・廃止されたものが9、その結果14（2.7%）の増加となっている。

[第2次産業]

- ・繊維工業 産地では、外需が欧州・中近東向けを中心に堅調を持続。その結果、生産は春先にかけて前年を上回る水準で推移した。しかし、それ以降夏場にかけては一変して低調な生産・出荷動向を余儀なくされている。

福井県地域経済の概観

- ・眼鏡工業 主力のメタル枠では、引き続き外資系、国内小売店などの受注が単価の安い海外へとシフトしていることや、エネルギー・原材料価格アップの影響などから、OEM主体の完成品メーカーを中心に収益環境が一段と厳しさを増している。
- ・機械工業 一部を除いて生産は堅調ながら、前年に比べその勢いは乏しく、総じて先行きに不透明感が増幅している。
- ・化学工業 各社の企業努力により、一部製品を除き概ね横ばいで推移しているものの、原材料価格のアップにより収益悪化が恒常化している。
- ・建設 公共工事は件数・請負金額ともに2割を超える減少傾向にあるほか、住宅需要も新設住宅着工戸数が1-6月累計で前年同期比86.6%の水準にとどまっている。

[第3次産業]

- ・小売商況 近畿経済産業局発表の大型店売上高状況によると、2008年1-6月期の県内大型店販売額は、既存店ベースで3月を除きマイナスが続いており、特に4月が前年同月比▲0.5%、5月が同▲3.7%、6月が同▲2.0%と、厳しさを増している。

[主要経済指標]

- ・鉱工業生産指数 原指数では上昇傾向を維持、季節調整済指数では上昇と減少を繰り返す
- ・電力需要 産業用・業務用ともに減少傾向が見られはじめる
- ・保証承諾 2008年に入って上昇・減少いずれの傾向も見られるが、6月は減少
- ・雇用情勢 売り手市場が続くも、求人数は軒並み減少
- ・所定外労働時間 産業全体では減少傾向が止まり、製造業では引き続き減少
- ・企業倒産 増加基調が続く、大型倒産も現れる

(南保 勝)

2. 第1次産業

□福井県漁業の概況

～2008年度前半の漁獲量は安定、

燃料高の影響が顕著～

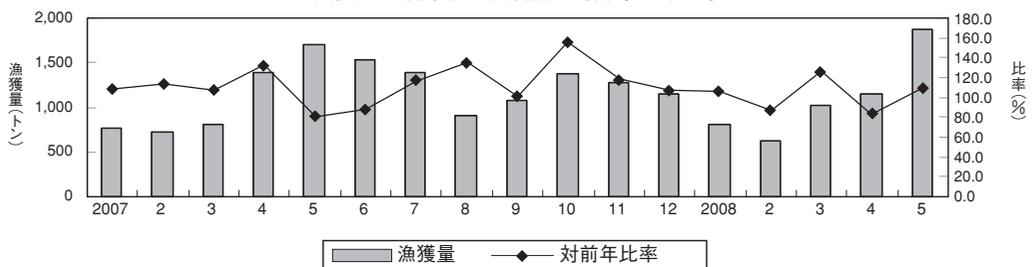
福井県の漁獲量は、2006年、2007年と回復傾向が続き、2008年度前半は2007年度の年間1万4千トン水準で横ばい傾向にある。漁法別にみると回復傾向が強かった定置網は前年度並みとなり、底びき網漁業は月によってやや変動があったが半期全体でみると安定している。

他方、国際的な石油価格の高騰により、燃油価格の上昇がコストアップ要因となって福井県でも漁業経営の採算性を悪化させており、日本の漁業者は2008年7月15日に初の全国一斉休漁を行った。水産物価格が全般的に停滞傾向を強める中で燃油価格が急上昇し

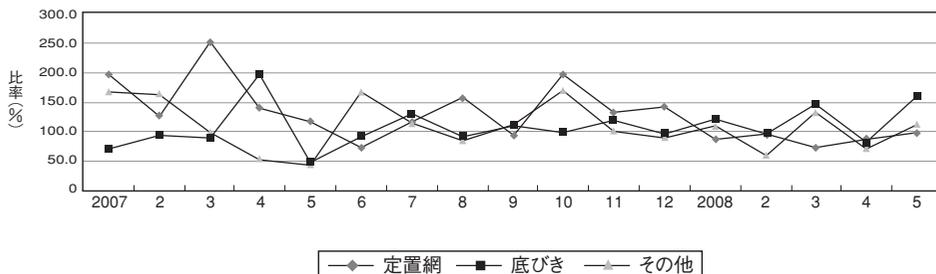
たため、漁業経営の採算は確実に悪化している。もとより燃油価格の高騰の影響は漁業経営ばかりではなく、施設園芸や運輸業などの燃油を多く使用する産業を中心にさまざまな産業に対して大きな影響があり、経済全体に対しても悪影響をもたらすことになる。漁業においては大型漁船はA重油、小型漁船は軽油を燃料として操業しており、農林水産業に使われる燃料は免税措置をうけることができた。しかしながら漁船漁業は大量の燃料が消費されることに加えて、過去5年間の末端価格の上昇率ではガソリン価格を上回って約3倍にも高くなったから、経営への悪影響はきわめて大きなものとなっている。

注】 図中の数値は福井県水産試験場が公開している速報値であり、今後公表される数値と異なる場合がある。図中の比率は対前年同月比である。

図表1 福井県の漁獲量と対前年同月比率



図表2 福井県の漁法別漁獲量指数の変化(対前年同月比率)



□燃料高による漁業経営の採算悪化

全国の漁船漁業を対象とする2001年（平成13年）から2006年に至る5年間の国の統計（図表3）により、同期間の漁業経営の状況を確認し注目すべき点を以下に列挙する。

- (1) 収入の変化は少なく、支出の変化も少ないが、燃油費だけが増加している。
- (2) 漁労利益は赤字であるが、償却前の漁労利益は黒字である。これは、漁業の利益は赤字であったが、償却費を計上しなければ黒字になる状況であったということであり、長期的には船の更新ができないけれど、さしあたりは操業が可能であったと考えられる。
- (3) 燃油費の増加は、原油の国際価格あるいはA重油の国内価格の上昇ほど高くはな

い。これは燃料高の傾向に対応して操業の短縮や省エネ対策などにより消費量が増えなかったからであろう。

では、燃油高がいつそう顕著になった2007年度と2008年度現在は、どのような状況にあるのだろうか。現時点では2007年度以後の統計は公表されていないため、次の仮定によって最近の採算の変化を推定する。その仮定の一つは収入と燃油費以外の支出は2006年度と変わらず一定とすることであり、もう一つの仮定は燃油費の増加率はA重油の価格の上昇率よりも小さく、燃油価格の上昇とともに燃料の節約がある程度進むということである。具体的には平成2003年（15年度）対比で2007年は150、2008年は175と仮定した。

図表3 漁船漁業経営体の損益の推移

推計値(単位:百万円)

	項 目	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
	使用動力船総トン数 (T)	279.21	274.26	280.32	284.97	278.68	238.57		
	最盛期の従事者数 (人)	22.1	21.6	22.7	23.3	22.3	21.1		
	漁獲量 (t)	1,545	1,504	1,682	1,674	1,701	1,729		
漁業損益	漁労収入 (漁労売上高)	295	283	293	284	285	289	290	290
	漁労支出	303	296	311	301	301	298	302	313
	雇用労賃 (労務費)	112	107	110	107	102	96	96	96
	漁船・漁具等	16	15	17	17	16	14	14	14
	燃油費	37	36	42	44	52	58	63	74
	販売手数料	11	11	11	10	11	11	11	11
	その他の漁労支出	102	100	105	101	98	95	95	95
	減価償却費	22	24	23	19	19	21	20	20
	漁労利益	▲ 8	▲ 13	▲ 18	▲ 17	▲ 16	▲ 9	▲ 12	▲ 23
	経常利益	▲ 0	▲ 2	▲ 10	▲ 6	▲ 4	6		
償却前漁労利益	14	11	5	2	3	12	8	-3	
指 標	売上高償却前利益率 (%)	4.7	3.9	1.7	0.7	1.1	4.2	2.8	-1.0
	1人当たり労賃	5.1	5.0	4.9	4.6	4.6	4.6		
	1人当たり売上高	13.3	13.1	12.9	12.2	12.8	13.7		
	油費/漁労支出*100 (%)	12.2	12.2	13.5	14.6	17.3	19.5	20.9	23.6
	原油価格指数		90	100	117	133	183	233	400
	A重油の価格指数		97	100	133	166	194	214	250
	燃油費の指数		86	100	105	124	138	150	175

注1) 漁労支出=漁労売上原価+販売費+一般管理費
 注3) 経常利益=漁労利益+漁労外事業収支+事業外収支
 資料:農林水産省「漁業経営調査報告」、「水産白書20年版

注2) 漁労利益=漁労収入-漁労支出
 注4) 償却前漁労利益=漁労利益+原価償却費
 参考図表]

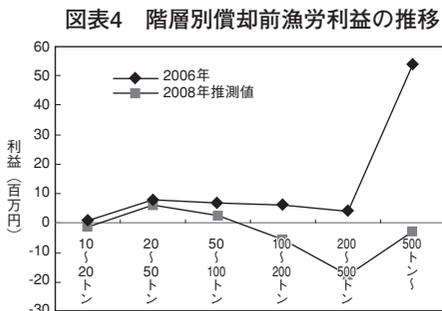
結果は図表3の下段のようになり、そのポイントは以下のとおりである。

- (1) 燃油費の増加により漁労支出合計が増加し、漁労利益の赤字幅が拡大する。
- (2) 償却前漁労利益は黒字から赤字に転落する。これまでは長期的にはともかく当面の採算はとれていたが、最近償却費を計上しないでも赤字になったこと、すなわち「出漁すればするほど赤字」になることが示される。
- (3) 燃油費の比率は2007年度で21%、2008年度は24%に上昇している。この比率は漁船漁業の平均であり、たとえば操業の範囲が広く大型船を使うような漁業種類では、さらに高くなることが予想できる。

きな影響をうけるであろう。今回の一斉休漁は一日だけに限定されており水産物流通や消費への影響は限定的であった。もし一斉休漁が長期化すれば水産物価格が上昇するかもしれないが、同時に水産物消費の減少をもたらす可能性も高いから、必ずしも漁業者にとって利益をもたらすとは限らない。他方、政府は燃油高で大きな影響をうける産業に対して省エネ型設備の導入や融資枠の拡大などの支援対策を発表している。漁船漁業に関しては漁船の更新が困難であるから、省エネ型の設備導入とともに省エネ型の操業を試みる経営に対しても広く助成措置が必要であろう。

(加藤辰夫)

同様に全国の経営規模階層別統計を根拠にして2006年実績に比較して燃油費が25%増加したと仮定して、その結果をみると、第一に漁労支出合計の増加により償却前利益が赤字となり、第二に赤字への変化は大型船の経営体ほど大きいことがわかる。



福井県の漁業は大型船を使う経営が少ないので、それだけ燃油高による経営悪化の程度は小さいと考えられる。しかし、イカ釣り漁業や沖合底引き船は、大型船ほど大

□福井県農業の概況

～集落営農の動向と水田経営所得安定対策¹⁾

(品目横断的経営安定対策)への加入状況～

○集落営農の動向 (表1)

北陸4県における集落営農数は2,063 (2008年2月1日現在, 以下同じ) であり, 前年比21 (1.0%) の増加となっている。

本県においては, 新規にできあがったものが23, 解散・廃止されたものが9となり, 結果として14 (2.7%) の増加となっている。

○農業生産法人化の状況

次に, 農業生産法人化の状況を見ると, 本県では, 農業生産法人化しているものは19.8%となっている。その他, 「農業生産法人化計画を策定している」が47.0%, 「策定する予定がある」が4.5%で, これらを合わせると71.3%となり, 新潟県 (70.0%), 富山県 (65.8%), 石川県 (64.3%) をおさえて最も高い。

なお, 本県における集落営農の活動内容をみると(複数回答), 多いものから順に「土地利用調整型」(57.0%), 「共同利用型」(53.4%), 「共同作業型」(51.1%), 「作業受託型」(44.3%), 「集落一農場型」(34.7%), 「担い手委託型」(28.5%) となっている。

○水田経営所得安定対策への加入状況 (表2)

本県において, 水田経営所得安定対策に加入している集落営農 (法人組織を含む) は327で, 「今後, 加入する予定」としている17を合わせると344 (全体の64.9%) となっている。

なお, 本県における集落営農について, 水田経営所得安定対策の対象となる5要件を満たしている割合をみると, 割合が高いものから順に, 「規約・定款を作成している」(98.3%), 「生産物の出荷・販売に係る収支の一元経理を行っている」(72.1%), 「主たる従事者1人当たりの目標所得金額を定めている」(71.5%), 「農業生産法人又は農業生産法人化計画を策定している」(66.8%), 「現況又は目標集積面積が2/3以上」(65.3%) となっており, いずれの項目においても全国平均, 北陸平均を上回っている。

このように本県では, 早くから集落営農が展開していたこともあり, 国の政策への対応は比較的順調に進んでいると言えよう。今後は, 収益性と持続性を伴った集落営農へと発展させていくことが重要な課題となる。

注] 1) 本年度から, これまでの品目横断的経営安定対策から名称が変更になった。

本稿は, 北陸農政局が2008年3月に公表した『集落営農実態調査結果の概要 (北陸)』をもとに作成した。

(北川太一)

表1 集落営農数の動向

	集落営農数		増減率	うち、解散・廃止	うち新規
	2007年	2008年			
全国	12,095	13,062	8.0	951	1,918
北陸	2,063	2,063	1.0	223	244
新潟県	518	518	26.7	19	128
富山県	754	754	△13.1	179	65
石川県	261	261	4.8	16	28
福井県	530	530	2.7	9	23

注1) 年次はいずれも2月1日現在。

2) 解散・廃止、新規は、統合や分割したものも含む。

資料:北陸農政局「集落営農実態調査結果の概要 (北陸)」(2008年3月)による。

表2 水田経営所得安定対策への加入状況 (集落営農)

	合計	加入している	加入していない	うち、加入する予定がある
全国	13,062 (100)	6,663 (51.0)	6,399 (49.0)	560 (4.3)
北陸	2,063 (100)	1,248 (60.5)	815 (39.5)	108 (5.2)
新潟県	518 (100)	320 (61.8)	198 (38.2)	35 (6.8)
富山県	754 (100)	450 (59.7)	304 (40.3)	46 (6.1)
石川県	261 (100)	151 (57.9)	110 (42.1)	10 (3.8)
福井県	530 (100)	327 (61.7)	203 (38.3)	17 (3.2)

注) 全国は畑作経営所得安定対策を含む。

資料:北陸農政局「集落営農実態調査結果の概要 (北陸)」(2008年3月)による。

3. 第2次産業

3-1. 繊維工業

【最近の景況】

～春先以降、減速感が強まる～

産地では、内需向けは不振ながら、外需が欧州・中近東向けを中心に堅調を持続。その結果、生産は春先にかけて前年を上回る水準で推移した。しかし、それ以降夏場にかけては一変して低調な生産・出荷動向を余儀なくされている。この要因として、a.国内市場では、景気減速感が強まる中、消費マインドの冷え込みから衣料品需要がもう一段悪化したこと、b.輸出も中近東向けの一部を除き、為替要因などから米国は無論、欧州向けなどでも悪化していること、c.これまで堅調を維持したインナーや資材関係などでも需要の減少が見られることなどが挙げられている。また、先行きについても、年初来の円高やエネルギー・原材料価格高騰の影響、さらに国内景気の低迷による内需萎縮の進展などから、景況悪化が進むとの見方もあり、10月以降の動きに注目が集まっている。

こうした中で、織布業の動きをみると、資材関連や薄地高密度繊維など一部の高付加価値品を除いて、生産低下が恒常化している。

染色・整理業は、加工高が前年を下回っており、さらに原油価格の高騰による資材価格

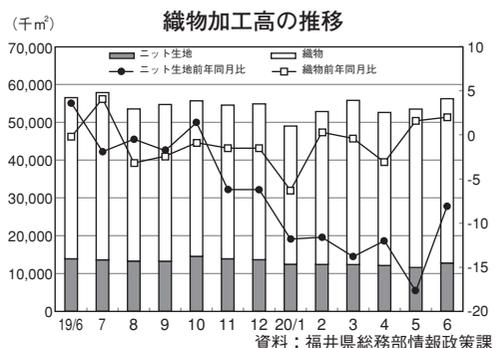
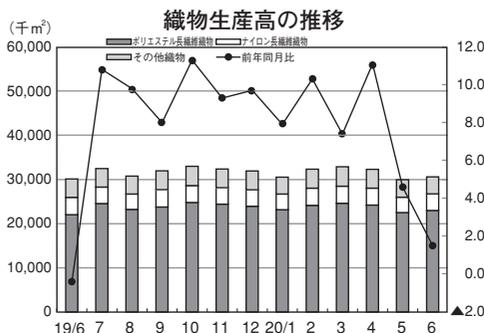
等の高止まりなどから、経営環境はさらに厳しさを増している。

ニットは、スポーツ関連の特殊品を除けば、定番品をはじめカーシートなどの資材関連、インナーなども勢いが鈍化、加えて原糸メーカーの値上げ要請を価格に転嫁しきれず、収益環境が悪化している。

編レースは、カーテン等のインテリア関連で、国内住宅需要の低迷や中国品など低価格品の増加などから、また衣料関連でもインナーの動きが悪く、厳しい展開が続いている。

その他、縫製業では、スポーツ関連や学生服関連が堅調ながら、ユニフォームに一服感が見られるほか、婦人服関連で需要の落ち込みが激しい。一方、産元商社では、景気減速感が強まる中、国内市場の低迷を海外での受注でカバーする動きや、繊維雑品などの資材関連に需要を求める動きが強まっている。

最後に、2008年上期（1-6月期）における織物生産高をみると、総計188,435千㎡の前年同期比7.1%の増加となっている。このうち、主力のポリエステルは141,580千㎡の同9.7%の増加、ナイロンが22,324千㎡の同0.8%の増加であった。一方、同期（2008年1-6月）の染色整理総加工高は、前年同期比3.9%減の319,978千㎡で、品目別では、織物の246,161千㎡、同1.0%減に対し、ニット生地73,817千㎡、同12.5%減となっている。（南保 勝）



資料：福井県総務部情報政策課

3-2. 眼鏡工業

【最近の景況】

～差別化品を除き、厳しい転換が続く～

国内市場では、景気後退による消費マインドの冷え込みに加え、1プライス、3プライスショップの影響による客単価の低下などから、大手量販店やチェーンストアなどの小売段階で、販売数量、売り上げともに伸び悩みが恒常化している。一方、海外向けは、高付加価値品に国内回帰の動きがみられることなどから、輸出額全体では幾分持ち直しているものの、イタリア品や中国品との競合の中で、依然、一進一退の状況が続いている。

こうした中で産地の景況をみると、メタル枠は、引き続き外資系、国内小売店などの受注が単価の安い海外へとシフトしていることから、量、単価ともに受注に改善がみられないことや、エネルギー・原材料価格アップの影響などから、OEM主体の完成品メーカーを中心に収益環境が一段と厳しさを増している。ただ、ブランドものなどの高額品に客単価アップを狙って付加価値の高い日本製品を指向する動きがみられるほか、コンセプトショップ向けハウスブランドなど小ロット・差別化品を扱う企業では繁忙感もみられ、各社の技術力・企画力・デザイン力

の違いにより、産地内企業の二極化が進んでいる。

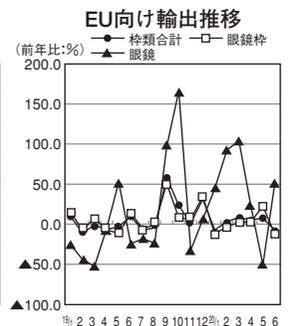
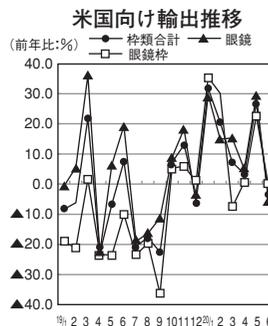
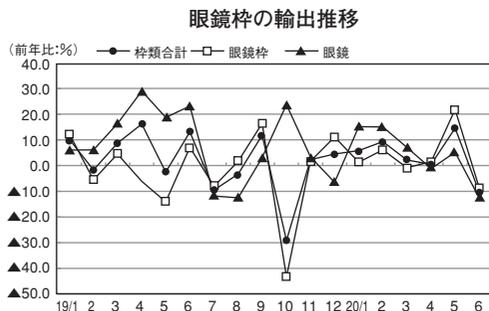
ちなみに、最近の売れ筋をみると、メタル枠では、2色、3色もののカラーフレームや複雑なデザインもの、イオンプレーティング加工を施した難易度の高いものなど高付加価値品に人気が集中している。

一方、プラ枠は市場のトレンドがまだコンビ枠にあることや、プラ枠の産地全体の供給量が縮小していることなどから、繁忙感に包まれている。

産地の今後の状況としては、展示会向け規格品需要や外資系企業向けなど量産品の納期が近づいていることから秋口まではそこそこの展開が期待できるものの、年末にかけては依然不透明感が強い。

最後に、輸出に関しては、熾烈化するイタリア、中国等との競合の中で、引き続き一進一退の状況がつづいている。参考までに、2008年上半期（1-6月期）の輸出実績をみると、総計（眼鏡枠、眼鏡の合計）150億12百万円の前年同期比3.0%の増加であった。うち眼鏡枠は93億16百万円の前年同期比2.8%増。眼鏡（サングラス、老眼鏡）が56億95百万円の同3.4%増で、米国、EU向けともに増加している。

（南保 勝）



資料：日本関税協会

3-3. 機械工業

【最近の景況】

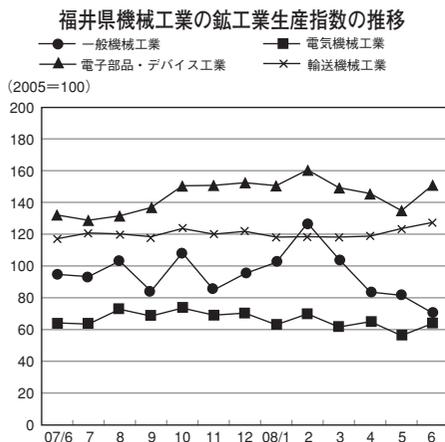
～高水準ながら、先行きに不安要素が増幅～
 本県の機械工業は、一部を除いて生産は堅調ながら、前年に比べその勢いは乏しく、総じて先行きに不透明感が増幅している。

一般機械は、工作機械で米国・欧州向けなどは堅調ながら、国内では主力のIT、半導体など主要ユーザーとの商談に間延びがみられるなど、受注環境が弱含んでいる。繊維機械は、一部に堅調な動きがみられるものの、総じてみれば受注環境は内外ともに依然厳しい。

電気機械は、電子部品・デバイスでデジタル家電向けや自動車向けがおおむね堅調となっているものの、携帯電話向けや薄型テレビ向けの一部で弱い動きとなっており、高水準ながらも緩やかに減少している。

一方、先行きについては、電子部品・デバイス等で携帯電話向けなどで在庫調整の影響もみられるなど、総じて見れば主要ユーザーの分野を問わず、不透明感が増大している。

(南保 勝)



資料：福井県総務部情報政策課

3-4. 化学・プラスチック工業

【最近の景況】

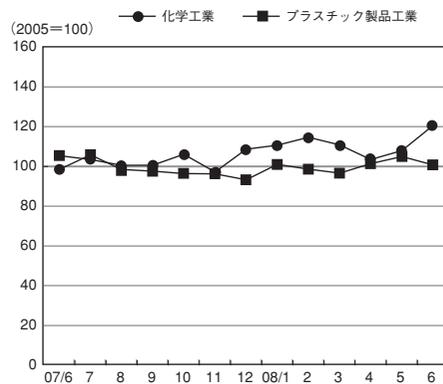
～生産は概ね堅調ながら、収益は悪化傾向～
 本県の化学・プラスチック工業は、各社の企業努力により、一部のプラスチック製品を除き概ね横ばいで推移しているものの、原材料価格が上昇する中、製品への価格転嫁が思うように進まず収益悪化が進んでいる。

化学工業は、医療向けキャビネット・カートなどで堅調な生産を維持しているが、恒常的な価格競争に加え原料・資材のコストアップに悩まされている。繊維染料は、国内需要が不振ながら中国など海外需要の高伸から全体では増加している。化粧品関連では、新分野への開拓効果などから、堅調な生産を維持しているが、個人消費の停滞感から先行きの不透明感は拭えない。

プラスチック工業は、包装資材関連で、薄型テレビ向けフィルムが堅調な生産を維持しているものの、生活雑貨等のプラスチック製品は、原料・資材のアップに加え輸入品との競合などから弱含んでいる。

(南保 勝)

福井県化学・プラスチック工業の鉱工業生産指数の推移



資料：福井県総務部情報政策課

3-5. 建設業

□公共工事

～2008年前半は、昨年後半以上の下落幅～
2008年1月-6月期の県内公共工事は、発注件数(累計)で1,213件、前年同月期比で20.8%減、請負金額(累計)についても505億5百万円で、同20.9%減と発注件数、請負金額ともに2割を超える減少となった。特に、請負件数については前年の6割弱まで下落した月が期中2ヶ月あり、公共工事の緊縮傾向がますます強まっている状況が現れている。

1月-6月の発注者別の状況をみると、国関連では件数が8.2%増であるが、独立行政法人

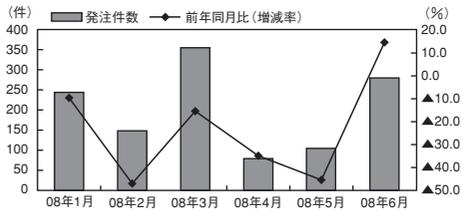
関連25%減、県関連17.7%減、市町関連28.7%減となっている。

また請負金額については、国関連27.4%増であるのに対し、独立行政法人関連21.3%減、県関連40.4%減、市町関連13.2%減と発注件数同様、国関連以外は2ケタ減となっている。

期中に福井県では、入札制度改革を実施し、一般競争入札への移行等が実施されたことや公共工事全体で緊縮傾向が続いていること、暫定税率切れの影響で工事発注が一部で遅れたことなどや、資材価格の高騰、大手や中堅企業の破たんの影響など不安材料が多い状況が続いている。

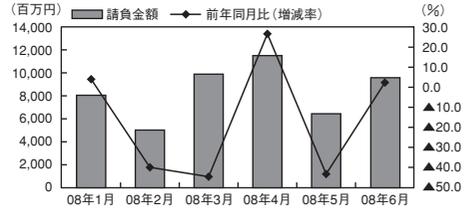
(芹沢利幸)

図表1 県内公共工事発注件数の推移



資料：東日本建設業保証株式会社

図表2 県内公共工事請負金額の推移



資料：東日本建設業保証株式会社

□住宅建設

～持家、貸家は低調に推移も、

分譲住宅が前年同期比でプラスに～

2008年1-6月の県内新設住宅着工戸数は、前年同期比で86.6%、床面積では同94.2%であった。

県内の利用関係別状況は、持家が前年同期比93.8%、貸家が同66.2%である一方、その他分譲住宅が同132.9%と前年同期を上回っている。

分譲住宅の内訳をみると、マンションは前年同期比で149.6%、一戸建ては同115.8%

といずれも前年を上回っている。

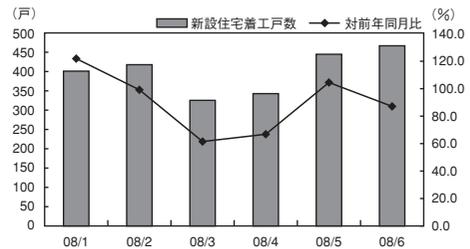
全国的には、昨年の改正建築基準法の影響が表れた昨年の7月以降、今年6月まで12か月連続で前年同月を下回る状況であり、首都圏等では資材高騰等の影響もあり、マンションの着工が大幅に減少している。

福井県中小企業団体中央会に加盟している県内住宅関連工事(外構・屋根工事など)協同組合へのヒアリングによると、原油・原材料の高騰で価格改定を実施するも、原価上昇に追いつかず、収益は減少の一途で、かつ市場が縮小している中で異業種の参入等による競

争が激化し、緊急融資等では乗り切れない企業がが増えており、倒産・廃業の増加傾向が続いている。

(芹沢利幸)

図表1 県内新設住宅着工戸数の推移



資料：福井県土木部建築住宅課

4. 第3次産業

□商業

～県内大型小売店は、春以降低調に推移～

近畿経済産業局が発表した大型小売店販売状況によると、福井県における2008年1-6月期の大型店販売額は、全店ベースで417億86百万円で前年同期比0.2%増と微増の結果となったが、3月、4月を除いてマイナスとなるなど、厳しい状況が続いている。

既存店ベースでは、期中3月を除きマイナスが続いており、特に4月が前年同月比▲0.5%、5月が同▲3.7%、6月が同▲2.0%と厳しさを増している。

県内の商品別の動向は、衣料品が3月を除きマイナスが続いており、特に6月は2ケタ減となっているが、多くのバーゲンセールが昨年より遅く、7月に入り開始されたことや、買い控えの結果と考えられる。また、家庭用電気機械器具も同様の傾向を示しており、3月を除いてマイナスとなっている。一方、食料品は期中好調に推移し、プラス傾向が続いている。原材料高に伴う食品価格の値上げ等も一因と考えられる。

また、贈答用がほとんどである商品券の販売額は、期中マイナス傾向が強まり、5月が

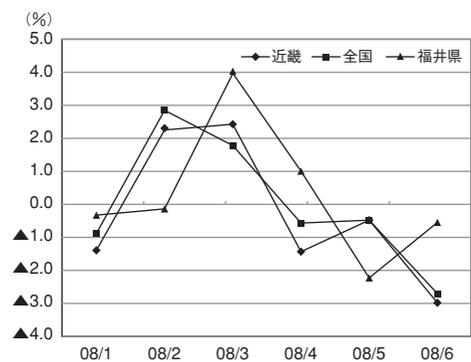
▲11.3%、6月が▲32.1%と急激な落ち込みとなっている。

福井県中小企業団体中央会が調べた県内主要共同店舗(地元協同組合方式のショッピングセンター、以下SC)の直近の売上動向調査によると、春以降の消費マインドの低下は著しく、食料品や季節商品などの不要不急の商材を除いては買い控え傾向が大きくなっている。

また中小小売店では人材確保が難しく、店舗運営や売上に影響する店舗が出始めている。

(芹沢利幸)

図表1 大型小売店販売額の推移(全店ベース)



資料：近畿経済産業局

□自動車販売

～普通車，軽自動車は堅調も，

全体では低調に推移～

福井県自動車販売店協会がまとめた新車販売台数をみると，2008年1-6月期で総計24,581台，前年同期比で1.6%減となった。

車種別の動向をみると，乗用車のうち普通車は年初からの新車投入効果により，6月は前年を下回ったが，他の月は前年を上回っており好調である。一方小型車は，新車投入効果が持続せず，前年を上回る月と下回る月が交錯し，1-6月期では前年を若干下回っている。貨物車(普通車及び小型車)については，同19.1%減と大幅に落ち込んでおり，昨年以上に厳しい状況が続いている。

一方軽自動車は2008年1-6月期で総計10,458台，対前年比2.6%減であった。一部の月で落ち込みもあったが，期を通じてほぼ

□観光・レジャー

～平成19年の観光客数は微増，

平成7年に次ぐ過去2番目の入込～

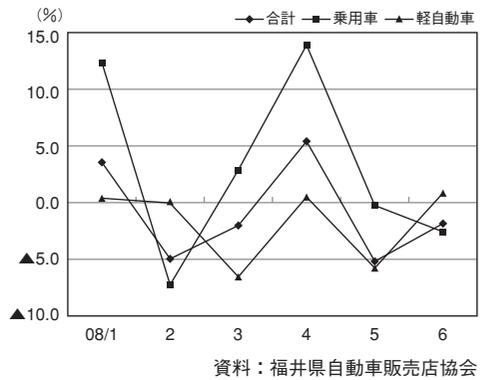
先般発表された，「福井県観光客入込数(推計)平成19年」(福井県産業労働部観光振興課)によると，平成19年1-12月の観光客数(実人数)は，対前年比100.8%の993万人，うち日帰り客は同102.4%の749万人であったのに対し，宿泊客は同96.2%の244万人であった。大きな要因としては，4月や7月に恐竜化石の発見があったことが全国的に話題となったこと，10月から放映されたNHKの連続テレビ小説「ちりとてちん」の効果，JR快速化の効果等のプラス要因の一方で，3月の能登半島地震，7月の新潟県中越沖地震の影響，福井フェニックスまつりの花火大会中止によ

前年並みを維持する結果となっている。

市場は，高齢化による運転人口の減少や若者の車離れ，燃料価格高騰など維持費の負担増，保有年数の長期化などマイナス要因が増えているが，秋以降の各メーカーの新型車投入効果を，業界では期待している。

(芹沢利幸)

図表1 県内新車販売台数の推移 (前年同月比)



る影響などマイナス要因があったと分析している。

県外からの観光客は，467万人で対前年比100.1%であった。うち関西地区は207万人で対前年比106.4%，中京地区は132万人で同102.6%と，全体の7割を占める2地区からの入込が伸びた。一方，関東地区からは28万人で対前年比96.6%，北陸地区が71万人で同88.7%と低調であったことから，全体では微増となっている。

目的別入込状況(延べ人数)は，「文化・歴史」目的が最も多く603万人で対前年比105.1%，次いで「自然」目的が437万人で同100.8%，「スポーツ・レクリエーション」目的が436万人で同93.7%，「行・祭事，イベント」が312万人で同102.9%，「温泉」が249

万人で同101.9%となっている。

目的別の増減の要因としては、「文化・歴史」では、恐竜博物館や越前大仏・勝山城博物館、三国湊町並散策などで増加、「自然」では、気比の松原、エンゼルラインで増加している。一方、「スポーツ・レクリエーション」では、昨年の天候不順による影響もあり、「海水浴」では対前年比82.3%、「スキー・スケート」では対前年比63.3%と大幅に落ち込んだ。

平成19年に本県で観光客が消費した観光消費額は、総額809億円で対前年比98.1%の微減。うち県外客は、565億円で対前年比

98.9%。県内客は、244億円で対前年比96.1%。県内客では、宿泊客の消費額が平成18年では161億円に対し、平成19年では148億円(対前年比91.9%)と落ち込む一方、日帰り客では平成18年が93億円に対し、平成19年が96億円(対前年比103.2%)となっている。前述のとおり、客数でも宿泊客が減少し、日帰り客が増加していることから、県内・県外を問わず、日帰り観光へのシフトが消費額にも明確に表れる結果となった。

(芹沢利幸)

図表1 平成19年福井県観光客数(実人数)

(単位:人、%)

区 分	観光客数(実人数)		対前年比	平成19年構成比	
	平成19年	平成18年			
県内客	日帰り	4,543,000	4,404,000	103.2	45.7
	宿 泊	725,000	787,000	92.1	7.3
	計	5,268,000	5,191,000	101.5	—
県外客	日帰り	2,948,000	2,908,000	101.4	29.7
	宿 泊	1,718,000	1,752,000	98.1	17.3
	計	4,666,000	4,660,000	100.1	—
合 計	日帰り	7,491,000	7,312,000	102.4	75.4
	宿 泊	2,443,000	2,539,000	96.2	24.6
	計	9,934,000	9,851,000	100.8	100.0

資料：福井県産業労働部観光振興課

図表2 県外客の発地別入込状況(実人数)

(単位:人、%)

区 分	観光客数(実人数)		対前年比	平成19年構成比
	平成19年	平成18年		
関西地区	2,070,000	1,945,000	106.4	44.4
中京地区	1,318,000	1,285,000	102.6	28.2
関東地区	282,000	292,000	96.6	6.0
北陸地区	713,000	804,000	88.7	15.3
そ の 他	283,000	334,000	84.7	6.1
計	4,666,000	4,660,000	100.1	100.0

資料：福井県産業労働部観光振興課

5. 主要経済指標

□ 鉱工業生産指数

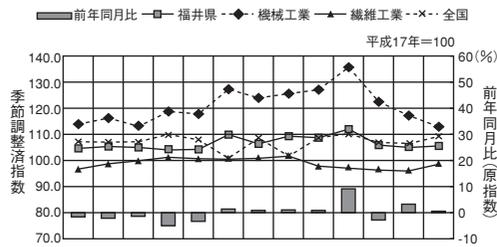
～原指数では上昇傾向を維持、季節調整済指数では上昇と減少を繰り返す～

2005年を100とする2008年5月の鉱工業生産指数（総合）は、原指数で99.9となり、前年同月比0.3%の上昇であった。2007年10月に上昇に転じて以降、2008年2月まで5か月連続で上昇を続けた。3月は減少となったものの、4月から再び上昇を続けている。

業種別では大幅な上昇を示した業種は少なく、金属製品工業（前年同月比28.4%上昇）、衣類（同24.1%上昇）、輸送機械工業（同11.7%上昇）だけが2ケタの上昇であった。一方、減少についても大幅な減少となった業種は少なく、一般機械工業（同25.4%減少）、電気機械工業（同20.9%減少）、その他の工業（家具・木材・木製品、同19.1%減少）だけが2ケタの減少であった。上記以外の業種は小幅な動きであり、全体として上昇・減少の業種数は、ほぼ同じである。

また、季節調整済指数（総合）は、105.5で、前月比0.5%の上昇となった。原指数と異なり、上昇と減少を繰り返している。前月比で上昇した業種は、衣類や金属製品工業、化学工業等10業種、減少した業種は食料品工業や電気機械工業等11業種であった（図表1、2）。
（井上武史）

図表1 鉱工業生産指数の動き



図表2 業種別生産指数（2008年5月）

業種	原指数 (H17年=100)		季節調整済指数 (H17年=100)	
	前年同月比 (%)	前月比 (%)	前年同月比 (%)	前月比 (%)
鉱工業総合	99.9	0.3	105.5	0.5
繊維工業	96.7	1.8	98.7	2.8
織物	93.4	3.3	96.2	▲2.3
染色整理	95.2	▲5.9	96.0	1.3
その他の繊維	95.6	0.0	97.3	0.6
機械工業	107.0	▲2.2	112.8	▲3.9
一般機械	78.8	▲25.4	81.5	▲2.5
電気機械	54.0	▲20.9	56.2	▲13.4
輸送機械	115.5	11.7	123.5	4.0
精密機械	100.2	▲8.5	98.1	3.2
化学工業	102.0	▲0.2	107.9	4.3
プラスチック工業	102.2	6.2	104.9	3.6

資料：福井県総務部政策統計室

□ 電力需要

～産業用・業務用ともに

減少傾向が見られはじめる～

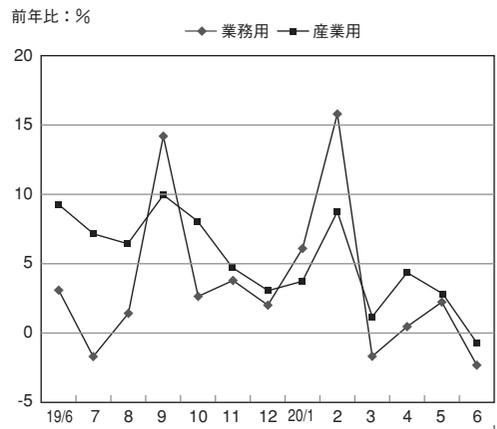
北陸電力福井支店の発表による2008年6月の電力需要は、619百万kwhとなり、前年同月比0.6%の減少と、17か月ぶりに前年水準を下回った。

用途別では、電力は対前年比3.3%減少となった反面、電灯については検針期間が長かったことなどから同2.2%の増加となった。業務用については、6月の気温が前年と比較して低く推移したことに伴う冷房需要の減少などから、同2.3%の減少となっている。

一方、産業用については、大口電力が前年並みにとどまったことなどにより、同0.8%の減少となった。これは実に54か月ぶりの減少である。なお、業種別需要実績（大口）でも減少傾向が顕著であり、増加はわずかに機械（前年比108.9%、118.4百万kwh）、鉄鋼（同101.8%、1.9百万kwh）、非鉄金属（同101.7%、20.9百万kwh）にとどまる。一方、減少となったのは紡績・燃糸（同90.6%、3.5百万kwh）を始め、染色その他（同91.5%、17.7百万kwh）、化学、織物、紙・パルプなど9業種であった（図表3）。

（井上武史）

図表3 電力需要



資料：北陸電力福井支店

□保証承諾

～2008年に入って上昇・減少いずれの

傾向も見られるが、6月は減少～

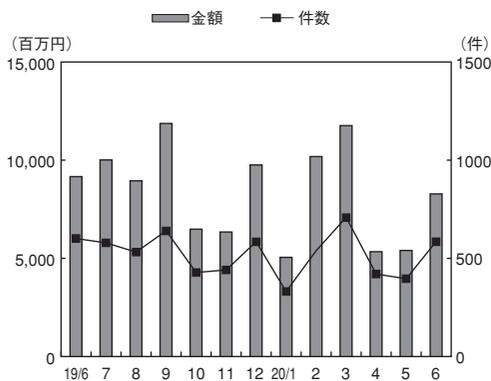
福井県信用保証協会がまとめた2008年6月の保証承諾は、件数で586件（前年同月比2.5%減）、金額では82億81百万円（同9.6%減）と、件数・金額ともに前年同月の実績を下回った。1件あたりの承諾額（1,413万円）でも、前年（1,524万円）を下回っている。前年同月比で傾向をみると、金額では2008年に入ってから2月から4月までは上昇傾向であったが、5月以降は減少傾向に転じた。件数では上昇と減少を繰り返している。

業種別では、建設業が25億23百万円（前年同月比13.6%減）で引き続きトップ、以下、卸売業の16億62百万円（同127.3%増）、サービス業の9億39百万円（同32.7%減）と続いている。

資金用途別（当月末）では、運転資金（貸付）が77億75百万円となり、全体の93.9%を占めている。

一方、代位弁済は60件（28企業）の9億32百万円で、前年同月比では件数が43.4%の大幅減少、金額でも47.7%の減少となった。ただし、2008年に入ってからは、3月と6月を除いて件数・金額いずれも増加傾向にある。特に金額では、4月と5月で前年比2倍以上となっている（図表4）。（井上武史）

図表4 保証承諾の推移



資料：福井県信用保証協会

□雇用情勢

～売り手市場が続くも、

求人数は軒並み減少～

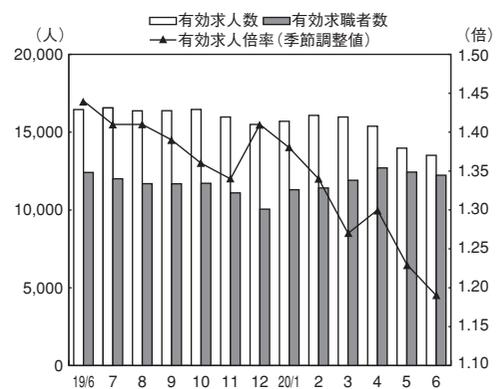
2008年6月の雇用情勢は、求職者数（12,231人）を上回る求人数（13,515人）から、有効求人倍率（季節調整値）は1.19倍と、50か月連続で1倍台となり、売り手市場が続いている。

一方、新規求人倍率は、新規求人数が4,943人、新規求職申込件数が3,199人で、1.42倍（季節調整値）となっている。

求人数を職種別にみると、製造業は763人で前年同月比28.8%減となった。飲料・たばこ・飼料製造業、プラスチック製品製造業、木材・木製品製造業、電子部品・デバイス製造業、繊維工業で前年同月比50%割れとなるなど、大半の業種で2ケタの大幅減となっている。増加した業種はわずかに、鉄鋼業、一般化機械器具製造業、家具・装備品製造業のみであった。

また、非製造業でも同様の傾向が見られる。前年同月比50%割れとなったのは複合サービス事業のみであるが、公務・その他、教育・学習支援事業、卸売・小売業、サービス業（その他）、運輸業では同20%以上の減少となっている。反面、増加したのは2業種にとどまり、飲食店・宿泊業、不動産業のみである（図表5）。（井上武史）

図表5 月別求人求職状況（新規学卒を除きパートを含む）



資料：福井労働局

□所定外労働時間

～産業全体では減少傾向が止まり、
製造業では引き続き減少～

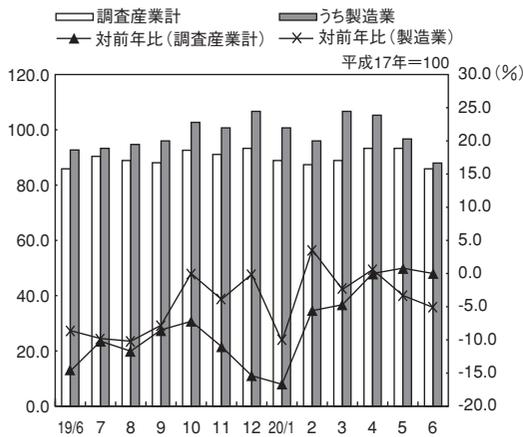
毎月勤労統計調査により、2008年5月の所定外労働時間（規模30人以上の事業所）をみると、平成17年を100とした指数で85.9と、前年同月比で増減なしとなっている。2006年12月から減少傾向が続いていたが、2008年3月から微増傾向となった。

なお、景気動向と関係が深い製造業では、同月88.0（前年同月比5.1%減）と、減少傾向が続いている。2007年以降で上昇となった月は、2007年9月と2008年1月、3月のみである。

業種別では、金融・保険業で前年同月比95.2%の増加となったほか、飲食店、宿泊業（同22.1%増）、建設業（同19.5%増）などが目立っている。一方、減少した業種は複合サービス事業（同77.5%減）、情報通信業（同15.0%減）となっており、増減いずれも6業種であった（図表6）。

（井上武史）

図表6 労働時間指数（所定外）の推移（規模30人以上）



資料：福井県総務部政策統計課

□企業倒産

～増加基調が続く、大型倒産も表れる～

東京商工リサーチ福井支店発表による2008年7月の企業倒産は16件発生し、91億7,400万円の負債総額であった。前年同月と比較して、件数は7件の増加、負債総額では73億7,200万円の大幅増加となった。過去10年間で件数、負債総額ともに最多となった。

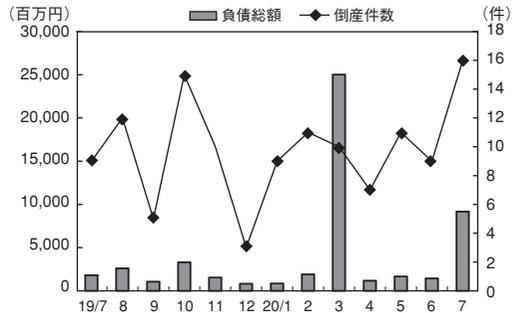
規模別では1億円未満及び1億円以上5億円未満の倒産がそれぞれ7件発生したほか、5億円以上10億円未満の倒産も1件発生している。特に創業30年以上の倒産が12件発生しており、古株業者の倒産が目立っている。

業種別では建設業が10件、79億円と際立っており、公共工事の減少に加えて建設資材の高騰が影響した。続いて旅館・遊技場・飲食店及び金融・証券・保険他がそれぞれ2件である。また食品及び木材・木製品がそれぞれ1件であった。

原因別では、販売不振が15件、81億9,900万円と大半を占め、その他は他社倒産の余波である。

最後に、2008年3月に極めて巨額の負債総額を記録しているが、これは相互タクシーが県内過去最大規模の負債で破産したことによる（図表7）。（井上武史）

図表7 企業倒産の推移



資料：東京商工リサーチ福井支店